

SDGs未来都市等進捗評価シート

富山県南砺市


2020年9月

SDGs未来都市計画名	南砺市SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

1. 全体計画

計画タイトル	富山県 南砺市 SDGs 未来都市計画
--------	---------------------

2030年のあるべき姿	「自然と共生し、地域資源を最大限に活用した様々な小さな循環が相互に連動し、支え合いながら自立するコミュニティモデル」の確立により、これまで取組んできたエコビレッジ構想を地域内で横展開・深化され、世界に発信する「南砺版エコビレッジ（世界につながる一流の田舎）」の実現を目指す。
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済 ゴール2 ターゲット2.4 ゴール5 ターゲット5.5 ゴール8 ターゲット8.2 ターゲット8.3	社会 ゴール4 ターゲット4.7 ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17	環境 ゴール7 ターゲット7.2 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール13 ターゲット13.2 ゴール15 ターゲット15.2
			

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	有機農業者数	2018年 15 人	2030年 30 人	2019年の指標は15人。関心はあるもの手間や時間がかかることから伸びは低調。しかしながら具体的な相談が出てきており、今後の伸びは期待できる。
	2	若者、女性の就業率	2018年 74.4 %	2030年 85 %	2019年の指標は76.4%。市内企業を取材し活動状況や求人情報を情報発信しており、就業にもつながっている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市内企業の求人弱さが始まり、今後の雇用情勢には注意が必要である。
	3	南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6 億円	2030年 30.0 億円	2019年の指標は16.6億円。後継者不足などにより、干柿などの生産量が減少している。担い手の育成確保、生産基盤の整備を進め、農地集積・集約化による効率的な農業経営を支援するほか、スマート農業の普及、6次産業化の動きを活性化させる必要がある。
	4	年間新規起業（家）数	2018年 20 件	2030年 30 件	2019年の指標は18件。引き続き起業家支援・空き店舗対策・後継者支援を推進していくとともに、起業後間もない事業者等への伴走型支援にも努めていきたい。
	5	SDGs ワークショップ開催地域数	2018年 0 地域	2030年 31 地域	2019年の指標は3件。市民意識調査では、「SDGs」について全く知らない、初めて聞いた人が全体の61.5%を占めており、身近なテーマを提示することによって、周知啓蒙に努めていく。
	6	自治会町内会に加入している世帯の割合	2018年 94.2 %	2030年 97.0 %	2019年の指標は92.3%。核家族化や休日の過ごし方の多様化などが要因で減少していると考えられる。自ら考え自ら行動できる住民自治組織にするために支援を強化していく。
	7	協働のまちづくりに取り組んでいる市民の割合	2018年 42.5 %	2030年 70.0 %	2019年の指標は52.9%。平成31年4月から小規模多機能自治がスタートしたことにより、まちづくりに参画している市民が増えてきている。今後はより多くの若者や女性に周知し協力してもらえかが課題。
	8	再生可能エネルギー導入容量（熱）	2018年 16,500 GJ	2030年 42,000 GJ	2019年の指標は25,231GJ。公共施設への木質ペレットボイラー導入を進めたことから推移は順調。今後は住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のため助成制度のより一層の周知が必要である。
	9	木質バイオマスによる年間CO ₂ 削減量	2018年 1,035 CO ₂ -t	2030年 2,900 CO ₂ -t	2019年の指標は1,436CO ₂ -t。公共施設への木質ペレットボイラー導入を進めたことから推移は順調。今後は住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のため助成制度のより一層の周知が必要である。
	10	一人一日あたりのごみ排出量（家庭系ごみ）	2018年 409.0 g	2030年 390.0 g	2019年の指標は433.0g。ごみの分別意識や減量化に対する意識の低下が一人当たりごみ排出量の改善を阻害する要因と考える。市民団体等との連携により3Rや3きり運動の推進等、市民の意識啓蒙に努めていく。（2019年度に関してはコロナ禍による自宅時間が増えた一過性のものと分析している。）
	11	地域美化活動を行っている市民の数	2018年 4,700 人	2030年 6,000 人	2019年の指標は4,846人。地域美化の主な担い手である自治会等・地縁団体に加え、事務所やボランティア団体等による社会貢献活動として取組みが見られる。エコビレッジ構想やSDGsの理念等を背景として環境・社会活動としての定着を図る。

	#	指標名 ※□内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	12	木質ペレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t	2030年 4,300 t	2019年の指標は1,560 t。搬入量は増加しているが、目標値までは届いておらず、積極的なPRやエネルギー用木材支援事業補助金の周知啓発に努めていく。
	13	木質ペレット利用量	2018年 1,063 t	2030年 2,000 t	2019年の指標は1,183 t。暖冬により利用量が伸びなかった。今後は、住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のため助成制度のより一層の周知が必要である。
	14	ペレットストーブ等年間設置補助件数	2018年 15 件	2030年 30 件	2019年の指標は7件。住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のための助成制度のより一層の周知の他、森林保全や地域経済循環等の効果について、広く啓蒙していく必要がある。
	15	林業担い手	2018年 165 人	2030年 250 人	2019年の指標は153人。関係機関とも連携しながら取組みを強化しているが、人口減少に歯止めがかからず課題は大きい。新たな機関との連携により、担い手づくりの取組みを進めていく。
	16	素材生産量（針葉樹）	2018年 13,515 m ³	2030年 20,000 m ³	2019年の指標は14,567m ³ 。間伐及び主伐の促進を図っている。人工林の整備については、公共造林事業補助金の活用や高性能林業機械の計画的な導入により、西部森林組合管内6市における間伐や主伐の素材生産量は増加しているが、施業箇所により、年度毎の実績にはバラツキが発生している。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>第2次南砺市総合計画（令和2年3月策定）は将来像を「誰ひとり取り残さない 誰もが笑顔で暮らし続けられるまちへ」とし、分野横断的な観点として「SDG s 達成に向けた取組」を盛り込んだ。なお、第2次南砺市総合計画は「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を引き継ぎ第2期市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の南砺市版と位置付けられている。</p> <p>南砺市SDG s 未来都市推進実施計画（令和2年6月策定）（※南砺市SDG s 未来都市計画での名称は「南砺市SDG s 未来都市アクションプラン」）は「南砺市SDG s 未来都市計画」で策定した2030年のあるべき姿を達成するためのロードマップとして行政だけでなく、市民、企業、各種団体などすべてが主体的に取組んでいくために策定した。</p> <p>2022年3月には南砺市環境基本計画を改定する予定としており、改定時にはSDG s 未来都市計画と関連づける予定である。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>SDG s の持つ分野横断的な性格を十分に発揮するために、市長を本部長に副市長、教育長を副本部長として「南砺市SDG s 未来都市推進本部」を設置。各部の部長級職員を本部長に庁内全課の課長級職員を幹事とした。2019年度は本部会議を2回、幹事会を2回開催し、前述した「南砺市SDG s 推進実施計画」を策定した。</p>	<p>■域内向け</p> <p>市報（広報なんど）2019. 8月号より2020. 4月号まで「SDG s コラム」を掲載。SDG s ロゴが入ったクリアファイルを作成し、イベントや会議で配布。パンフレット「SDG s って？」を市内全戸（約17,600世帯）に配布</p> <p>冊子「誰一人取り残さない誰もが笑顔で暮らし続けられるまちへ」、SDG s シールを市内施設（地域づくり協議会、観光協会、商工会、図書館、体育施設、市内中学校（8校）、市内高校（3校）等）に配布。本市が考えるSDG s のイメージ動画「南砺市を未来につなごう」を本市のyoutubeチャンネルに掲載。地域づくり協議会（3地域）に出前講座を実施する他、商工会青年部、となみ青年会議所でもSDG s のPRを行った。7月、11月には市内高校、2月には市内中学校でも説明を行った。10月21日にはココハマSDG s デザインセンターの信正人氏を講師に招きSDG s 研修会を実施。</p> <p>■域外向け</p> <p>2019年8月には富山県内でSDG s を推進している団体であるPECとやま（（一社）環境市民プラットフォームとやま）が主催する「地域におけるSDG s 実践セミナー」を共催。（公財）地球環境戦略研究機関の渡部研究員の基調講演の他、南砺においてどのような実践が必要なのか参加者でグループワークを行っている。10月26、27日には「世界に誇る一流の田舎」をテーマにしたシンポジウム「令和元年ローカルサミットNEXTin南砺」が市内で開催された。市内外から2日間でのべ400名を超える参加者が集まり、議論を重ねた。その結果本市の市長に「南砺幸せなSDG s 志民憲章」が提案された。</p> <p>■海外向け</p> <p>「第9回シアターオリンピック」では連携している（一社）リバースプロジェクトと協力し、南砺産の食材を活用した飲食物の提供や、エコビレッジ構想、SDG s の情報発信を行い食の地産地消のさらなる普及を行った。</p> <p>■課題</p> <p>小・中・高校生に対する普及啓発を強化する。また市内に大学はないものの近隣の大学と連携し、普及啓発に努めていく。</p> <p>本年度（2020年度）は市内3つの高校と東京大学生産技術研究所が行う「大漁旗プロジェクト」に参加。県内大学（富山大学、富山県立大学、富山国際大学、富山福祉短期大学）ともSDG s を切り口にして連携事業を実施している。</p>	<p>■着実に協働まちづくりに取組む市民の割合が高まりつつあるのは評価できる。</p> <p>■「南砺ブランド商品年間販売額」「市内総生産」などのKPIが低下している説明が今後必要である。当初計画から状況が変わってきているのであれば見直しの必要があると史料する。</p> <p>■KPIに記載している内容以外のゴールの重要性に関しても、ステークホルダーに共有することを期待する。</p> <p>■ペレットストーブが普及していない原因を明らかにし、解決する必要がある。ペレットストーブ工場については、需要と供給両面で状況を明らかにする必要があると史料する。</p> <p>■計画に対して、KPIが多く絞り込む必要がある。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携</p> <p>2019年7月に公益社団法人となみ青年会議所、リバースプロジェクトとSDG s 推進に関する三者協定を締結。「南砺市SDG s 推進実施計画」策定の市民会議にも参加した。また前述の市民会議には、地域づくり協議会、南砺森林資源利用協同組合、（一財）南砺幸せ未来基金、（一社）なんどと未来支援センター、連合婦人会、南砺市PTA連絡協議会からも委員として参加し、多様な主体からの意見を実施計画に反映している。</p> <p>■自治体間の連携（国内）</p> <p>2019年7月に地方創生SDG s 官民連携プラットフォームに入会、また同月神奈川県が中心となって宣言した「SDG s 日本モデル」宣言に同意した。同じSDG s 未来都市である富山県、富山市、和歌山市の他金沢市ともSDG s 推進に関する意見交換を行っている。また地域循環共生圏（＝ローカルSDG s）を構築している地域として環境省の登録制度に登録した。</p> <p>■国際的な連携</p> <p>2019年は国際的な連携の進捗はなかったが「第9回シアターオリンピック」や「いなみ国際木彫刻キャンプ」という国際的なイベントを通して本市の魅力を発信した。コロナ禍の状況次第ではあるが、今後は近隣の金沢市、高山市、松本市との観光面での連携（北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会）から、海外に魅力を発信していく予定としている。</p>	<p>本市が描く2030年のあるべき姿は、これまで取組んできたエコビレッジ構想を地域内で横展開・深化させ、世界に発信する「南砺版エコビレッジ」（世界につながる一流の田舎）の実現とした。実現のための数式として</p> <p>自立分散（小規模多機能自治、南砺幸せ未来基金）×相互連携（土徳文化・地域包括ケア）×循環・共生（エコビレッジ構想）＝活力あふれる循環共生圏（一流の田舎）とした。</p> <p>これらの取組みがすべての取組のエンジンとなって経済面、社会面、環境面でそれぞれ良い影響を与えていく。</p> <p>小規模多機能自治は地域の課題解決能力を高める組織面での役割を担い、南砺幸せ未来基金が資金面でのサポート、また顔の見えるお金によるネットワーク形成を担う。土徳文化は人材育成、次世代教育、文化の継承という精神面での役割を担う。地域包括ケアがあたりまちづくりの役割を担う。エコビレッジ構想は持続可能な地域をつくるベースとなる。</p> <p>ここに示した取組みがそれぞれ相互補完を行いながら、施策の基盤となり活力あふれる一流の田舎を実現していく。</p>	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	①空き家活用型しごとの 場創出支援事業	8.3	①年間新規起業(家)数	2018年 20件	2019年 18件	2021年 20件	90%	要改善 引き続き起業家支援・空き店舗対策・後継者支援を推進していくとともに、起業後間もない事業者等への伴走型支援にも努めていきたい。
	②地場産業とのコラボレーション/クリエイター育成マッチング事業	5.5	①若者、女性の就業率	2018年 74.4%	2019年 76.4%	2021年 75.0%	333%	良好 市内企業を取材し活動状況や求人情報を情報発信しており、就業にもつながっている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市内企業の求人に弱さが出始め、今後の雇用情勢には注意が必要である。
		8.2	②南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6億円	2019年 16.6億円	2021年 20.0億円	-42%	要改善 後継者不足などにより、干柿などの生産量が減少している。担い手の育成確保、生産基盤の整備を進め、農地集積・集約化による効率的な農業経営を支援するほか、スマート農業の普及、6次産業化の動きを活性化させる必要がある。
		8.3	③年間新規起業(家)数	2018年 20件	2019年 18件	2021年 20件	90%	要改善 引き続き起業家支援・空き店舗対策・後継者支援を推進していくとともに、起業後間もない事業者等への伴走型支援にも努めていきたい。
	③なんとポイント事業	12.b	①市内総生産(名目)	2018年 2,134億円	2019年 2,062億円	2021年 2,200億円	-109%	要改善 寄与度が高い製造業の減少が影響を与えている。「食料品」(40.7%減)、「繊維」(23.6%減)、「金属製品」(11.7%減)の影響が大きい。
	④オーガニック農業の推進	2.3	①地場産食材を意識して購入している家庭の割合	2018年 33.1%	2019年 37.2%	2021年 40.0%	59%	改善しているが、やや目標を下回っている。安価を求める経済観念が主流にある。元気な子どもの育成や健康な暮らしを目指す食育の推進と生産者の顔が見える安全・安心な農畜産物の地元での販売強化に取組む。
		2.4	②有機農業者数	2018年 15人	2019年 15人	2021年 20人	0%	要改善 関心はあるものの、手間や時間がかかることから伸びは低調。しかしながら、具体的な相談が出てきており、来年度以降の伸びは期待できる。
	⑤伝統産業のリデザイン「南砺ブランド商品開発支援事業」	8.3	①南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6億円	2019年 16.6億円	2021年 20.0億円	-42%	要改善 後継者不足などにより、干柿などの生産量が減少している。担い手の育成確保、生産基盤の整備を進め、農地集積・集約化による効率的な農業経営を支援するほか、スマート農業の普及、6次産業化の動きを活性化させる必要がある。
⑥地域の助け合いを育む「地域包括ケアシステム」	3.8	①要支援・要介護認定率	2018年 18.5%	2019年 18.9%	2021年 19.0%	80%	良好 介護予防普及啓発事業等を通じ、地域共生社会の実現に向けた住民意識の高揚を図り、介護予防を促進し「要支援・要介護認定率」の上昇を抑制している。	
	17.17	②地縁組織による介護事業所数	2018年 14事業所	2019年 19事業所	2021年 20事業所	83%	良好 各地域における小規模多機能自治の展開との相乗効果もあり目標をクリアしている。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	⑦世界遺産合掌造り家屋の保存、茅場再生	11.3	①民有合掌造り家屋の空き家数	2018年 0戸	2019年 0戸	2021年 0戸	100%	良好 民有合掌造り家屋には空き家はない。
		11.4	②コガヤ年間生産量	2018年 12,000束	2019年 12,000束	2021年 15,000束	0%	要改善 世界遺産合掌造り集落を筆頭に、五箇山の茅葺き建物を保存継承するために不可欠な材料であるコガヤを増産し、自給率100%を目指している。今後の増産に向け、人員、茅保管庫確保等の課題が解決しつつあり、今後改善に向けて進捗が期待できる。
	⑧ふるさと教育推進事業	4.7	①子どもたちからふるさと振興への提案を行う年間学校数	2018年 2校	2019年 2校	2021年 2校	100%	良好 小学校1校、中学校2校から市長へ提案活動を行った。更なる「ふるさと学習」を行う機会を増やし市内全体を「ふるさと」と自覚してもらえようと努めていく。
	⑨小規模校や複式学級すべての人に教育を「学校間をつなぐ遠隔協働学習事業」	4.7	①遠隔協働学習実施校	2018年 6校	2019年 6校	2021年 6校	100%	良好 ICT支援員との連携を深め、教員のスキルアップを図った。複式学級での対応のため機器の整備を行っている。他校の子ども達と遠隔協働学習をとおして、互いに意見発表や意見交換を行い、思考力や判断力、表現力等を育成する学びの場として整備していく。
		10.2	②全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(小学校)	2018年 0.0%	2019年 50.0%	2021年 100.0%	50%	改善しているが、やや目標を下回っている。 1教科で県平均を下回った。問題分析を進めるとともに小学校段階からも学力を伸ばしていけるようにする。
			③全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(中学校)	2018年 75.0%	2019年 100.0%	2021年 100.0%	100%	良好 全ての教科で県平均を上回った。
	⑩エコビレッジ部活動	4.7	①エコビレッジ部活動を行っている学校の数	2018年 3校	2019年 3校	2021年 5校	0%	要改善 実施校を増やす取組が必要。小・中学校でもSDGs、エコビレッジに関する関心が高まっており、持続可能な地域づくりのために関心の高い環境分野を切り口に拡大を進めていく。
	⑪桜ヶ池合掌造り家屋「かず良」での人材育成	17.17	①「かず良」の年間利用者数	2018年 350人	2019年 867人	2021年 600人	207%	良好 イベント実施参加者や宿泊者は概ね順調。しかしながら、2020年度はコロナ禍の影響による訪問者の減少が発生しており、新しい生活様式に即した取組が必要。
	⑫新たな暮らし方の提案「エコビレッジ住宅ゾーン事業」	11.a	①応援市民の数	2018年 453人	2019年 785人	2021年 800人	96%	良好 メディア等、登録者からの紹介により登録者数は増加。今後も応援市民は、移住、地域づくりにつながる重要な存在となることを見込まれることから継続的に推進していく。
		12.8	①自然環境が美しく保たれていると思う市民の割合	2018年 78.3%	2019年 74.1%	2021年 85.0%	-63%	要改善 自然景観(散居村景観含む)が美しく保たれていると思う市民の割合が近年減少傾向にあることから、市民参加の緑化の推進、河川の環境整備、水環境の保全、豊かな森づくりへの市民意識の醸成を図る。
⑬森林資源エコシステム構築事業	7.2	①再生可能エネルギー導入容量(熱)	2018年 16,500GJ	2019年 25,231GJ	2021年 25,000GJ	103%	良好 公共施設への木質ペレットボイラー導入を進めたことから目標はクリアした。今後は住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のため助成制度のより一層の周知が必要である。	

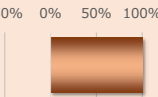
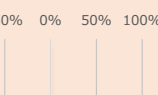
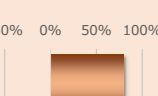
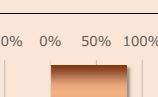
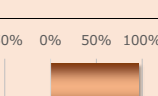
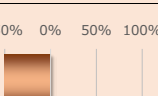
	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	⑬森林資源エコシステム構築事業	9.4	①木質バイオマスによる年間CO ₂ 削減量	2018年 1,035 CO ₂ -t	2019年 1,436 CO ₂ -t	2021年 1,600 CO ₂ -t	 71%	良好 公共施設への木質ペレットボイラー導入を進めたことから目標はクリアした。 今後は住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のため助成制度のより一層の周知が必要である。
			①木質ペレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t	2019年 1,727 t	2021年 3,250 t	 50%	改善しているがやや目標を下回っている。 搬入量は増加しているが、目標値までは届いておらず、積極的なPRやエネルギー用木材支援事業補助金の周知啓発に努めていく。
			②木質ペレット利用量	2018年 1,063 t	2019年 1,183.3 t	2021年 1,699 t	 19%	改善しているがやや目標を下回っている。 暖冬により利用量が伸びなかった。今後は、住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のため助成制度のより一層の周知が必要である。
		15.2	③ペレットストーブ等年間設置補助件数	2018年 15 件	2019年 7 件	2021年 20 件	 -160%	要改善 住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のための助成制度のより一層の周知の他、森林保全や地域経済循環等の効果について、広く啓蒙していく必要がある。
			④林業担い手	2018年 165 人	2019年 153 人	2021年 220 人	 -22%	要改善 関係機関とも連携しながら取組を強化しているが、人口減少に歯止めがかからず課題は大きい。新たな機関との連携により、担い手づくりの取組を進めていく。
			⑤素材生産量 (針葉樹)	2018年 13,515 m ³	2019年 14,567 m ³	2021年 17,000 m ³	 30%	要改善 間伐及び主伐の促進を図っている。人工林の整備については、公共造林事業補助金の活用や高性能林業機械の計画的な導入により、西部森林組合管内6市における間伐や主伐の素材生産量は増加しているが、施業箇所により、年度毎の実績にはバラツキが発生している。
	⑭森里川海の連携「マイクロプラスチック、海洋汚染抑制」	12.5	①一人一日あたりのごみ排出量 (家庭系ごみ)	2018年 409.0 g	2019年 433.0 g	2021年 400.0 g	 -267%	要改善 ごみの分別意識や減量化に対する意識の低下が一人当たりごみ排出量の改善を阻害する要因と考える。市民団体等との連携により3Rや3きり運動の推進等、市民の意識啓発に努めていく。(2019年度に関してはコロナ禍による自宅時間が増えた一過性のものと分析している。)
			②地域美化活動を行っている市民の数	2018年 4,700 人	2019年 4,846 人	2021年 5,000 人	 49%	良好 地域美化の主な担い手である自治会等地縁団体に加え、事務所やボランティア団体等による社会貢献活動として取組みが見られる。エコレジック構想やSDGsの理念等を背景として環境・社会活動としての定着を図る。
	⑯いのちの森をつなぐ次世代人材の育成「森の学校」「森の保育園」創設	11.a	①応援市民の数	2018年 453 人	2019年 785 人	2021年 800 人	 96%	良好 メディア等、登録者からの紹介により登録者数は増加。 今後も応援市民は、移住、地域づくりにつながる重要な存在となることが見込まれることから継続的に推進していく。
		12.b	①林業担い手	2018年 165 人	2019年 153 人	2021年 220 人	 -22%	要改善 関係機関とも連携しながら取組を強化しているが、人口減少に歯止めがかからず課題は大きい。新たな機関との連携により、担い手づくりの取組を進めていく。
		15.4	①間伐面積	2018年 166 ha	2019年 123 ha	2021年 260 ha	 -46%	要改善 人工林の整備については、公共造林事業補助金の活用や高性能林業機械の計画的な導入により、西部森林組合管内6市における間伐や主伐の素材生産量は増加しているが、施業箇所により、年度毎の実績にはバラツキが発生している。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	⑯文化と教育の連携 (文化芸術創造都市)「南砺の土徳文化、支え合いのまちづくり」	11.3	①南砺市内にある自治会の数	2018年 354 団体	2019年 354 団体	2021年 354 団体	100%	良好 他自治会や校下内での作業協力により自治会数が維持されている。
		12.8	①SDGsワークショップ開催地域数	2018年 0 地域	2019年 3 地域	2021年 31 地域	10%	改善しているが、やや目標を下回っている。 市民意識調査では、「SDGs」について全く知らない、初めて聞いた人が全体の61.5%を占めており、身近なテーマを提示することによって、周知啓蒙に努めていく。
	⑰住民自治の再構築「小規模多機能自治の推進」	11.a	①自治会町内会行事に参加している割合	2018年 74.5 %	2019年 72.3 %	2021年 80.0 %	-40%	要改善 核家族化や休日の過ごし方の多様化などが要因で減少していると考えられる。自ら考え自ら行動できる住民自治組織にするために支援を強化していく。
		17.7	①地域づくり協議会に参加している自治振興会の数	2018年 0 団体	2019年 31 団体	2021年 31 団体	100%	良好 小規模多機能自治を推進する主体である地域づくり協議会が市内全ての地区でスタートし、まちづくりに参画している市民が増えている。地域円卓会議を開催しテーマごとに意見交換も行っている。今後は若者や女性の協力の増加が課題である。
	⑱コミュニティファンドの創出「南砺幸せ未来基金」	8.3	①基金を活用して行う事業数	2018年 0 件	2019年 0 件	2021年 10 件	0%	要改善 2019年度は南砺幸せ未来基金の体制整備、助成の仕組みを構築した。2020年度早々には活用事業が7件スタートしており、今後はより地域課題の発掘に努めていく。
		12.8	①住み続けたいと思う市民の割合	2018年 68.0 %	2019年 69.5 %	2021年 80.0 %	13%	改善しているが、やや目標を下回っている。 30代以下については住み続けたいと思う割合が低くなり、またわからないという回答が多い。買い物や公共交通に對し不便を感じている傾向があり、解決に向けて取組みを強化していく必要がある。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	「南砺版エコレッシュ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～
モデル事業の概要	南砺市の土徳文化を次世代に継承する取組みや支え合いによるまちづくりの取組を通して、地域資源の循環や相互補完が可能となる人材育成プログラムや住民参加による自治組織形成を促進するとともに、これらを基金運営等により支えることで、SDGsおよび「南砺版エコレッシュ事業」を更に深化させ「一流の田舎」を実現する。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年			達成度 (%)	取組内容	当該年度取組状況の評価と今後の課題
					2018年	2019年	2021年			
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	①-1 オーガニック農業の推進	2.3	①地場産食材を意識して購入している家庭の割合	2018年 33.1 %	2019年 37.2 %	2021年 40.0 %	59%	【取組内容】本市ではこれまで廃棄される樹皮（パーク）の発酵熱と二酸化炭素を利用したハウス栽培の実証実験を行ってきた。この実証実験のエリアをオーガニック街道とし、有機・無農薬農法による米、野菜、果樹の収穫やその場でとれた食材を提供する農家食堂、子どもが農作業体験を行うことができる環境を整備する。	安心・安全で美味しい農作物を作成するために協議を行い、そのための堆肥づくりのための堆肥舎の設置を行った。協議の中で市内の農業者がネットワークを形成し、オーガニック農業に取組む姿勢を見せている。2020年には、(公財)南砺幸せ未来基金の助成プログラムを利用し、生産する農産物のブランド化や生産力・栽培技術の向上に取組んでおり、今後は官民協働によるオーガニック農業の推進に努めていく。	
		2.4	①有機農業者数	2018年 15 人	2019年 15 人	2021年 20 人	0%	【事業費等】2,000千円		
	①-2 伝統産業のリデザイン「南砺ブランド商品開発支援事業」	8.3	①南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6 億円	2019年 16.6 億円	2021年 20.0 億円	-42%	【取組内容】南砺ブランド商品として「南砺の逸品」を選出した。ECサイトにてPRを進めている。【事業費等】4,528千円	南砺ブランド商品を首都圏を中心に積極的にPRを実施するとともに、新商品の開発にも支援を行っていく。更にECサイトを軌道に乗せて、自主運営ができるよう支援していく。今後デザイナーと事業所の協議によりブラッシュアップ事業の取組みを検討していく。	
	①-3 地場産業とのコラボレーション「クリエイター育成マッチング事業」	5.5	①若者、女性の就業率	2018年 74.4 %	2019年 76.4 %	2021年 75.0 %	333%	【取組内容】本市城端地域に整備したクリエイタープラザにおいて、コンテンツ系の企業や大学の研究室等を誘致して、クリエイティブ産業を育成する。	多分野フリーセミナー「さくらボ」を開催。起業への第一歩を踏み出せるような参加型のワークショップやオリジナルアクセサリー作成など市内を拠点に活動しているクリエイターを講師に迎え実施した。またクリエイターが集まるクリエイタープラザならではの企画として手作りの作品が多く出店されるクリエイターズマルシェを開催。クリエイティブな情報を発信する広報誌「Sakura Crea Press」を発行し情報発信も行っている。取組みを通して本市出身のクリエイターが入居する等、地域のつながりが増加しており、今後はクリエイタープラザを地域商社的な施設として位置づけパッケージデザインやネーミング等による付加価値の創造による販路開拓や新たな雇用の創出、市外からのクリエイター移住を推進していく。	
		8.2	①南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6 億円	2019年 16.6 億円	2021年 20.0 億円	-42%	【事業費等】6,502千円		
		8.3	①年間新規起業(家)数	2018年 20 件	2019年 18 件	2021年 20 件	90%			

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	②-1 世界遺産合掌造り家屋の保存、茅場再生	11.3	①民有合掌造り家屋の空き家数	2018年 0 戸	2019年 0 戸	2021年 0 戸	 100%	<p>【取組内容】合掌造り家屋の保存活用に対して検討委員会を4回開催し、建築基準法の各種規定の適合が困難である場合に適用除外の指定を受けるための制度を創設するため、検討を行った。</p> <p>また合掌造り家屋の置き替えに必要なコガヤの自給率を向上させるため、スキー場等の土地を活用した、茅場の造成に対して補助した。</p>	合掌造り家屋の保存活用については、検討委員会の協議がまとまり、制度創設のための条例を上程する。 この条例によって、歴史的な価値を有する合掌造り家屋の保存及び活用並びに安全性の向上及び維持を図るための措置に関し、必要な事項を定めることにより、合掌造り家屋を地域の資産として良好な状態で将来の世代に継承することが可能となる。 またコガヤ生産のために新規就労者3名を雇用しており、茅場の維持管理に関する知識や技術の向上につながっており、造成した営場の適正な保全が図られている。コガヤの増産により地域資源の利活用が図られ、地域内での資金の循環が期待できる。
		11.4	①コガヤ年間生産量	2018年 12,000 束	2019年 12,000 束	2021年 15,000 束	 0%	<p>【事業費等】6,314千円</p>	
	②-2 地域の助け合いを育む「地域包括ケアシステム」	3.8	①要支援・要介護認定率	2018年 18.5 %	2019年 18.9 %	2021年 19.0 %	 80%	<p>【取組内容】2019年度には住民主体のミニデイサービス（通所B型事業所）が4か所増加。また通所型の週1サロンも2か所増加した。事業所の拡大にとどまらず、「地域づくり・支え合いの福祉」まるごと意見交換会や小規模多機能自治といった中で、地域の高齢者対策を「ジブゴト」として考え始めた地区が増えており、市民意識に変化が見られる。今後も引き続き取組むことで地域の高齢者自らがサービスの担い手になることを意識し、取組むことで、生きがいづくりや要介護認定者の減少につながる。また地域ぐるみの支え合い体制や活動体制の構築、充実が期待できる。</p>	2019年度には住民主体のミニデイサービス（通所B型事業所）が4か所増加。また通所型の週1サロンも2か所増加した。事業所の拡大にとどまらず、「地域づくり・支え合いの福祉」まるごと意見交換会や小規模多機能自治といった中で、地域の高齢者対策を「ジブゴト」として考え始めた地区が増えており、市民意識に変化が見られる。今後も引き続き取組むことで地域の高齢者自らがサービスの担い手になることを意識し、取組むことで、生きがいづくりや要介護認定者の減少につながる。また地域ぐるみの支え合い体制や活動体制の構築、充実が期待できる。
		17.17	①地縁組織による介護事業所数	2018年 14 事業所	2019年 19 事業所	2021年 20 事業所	 83%	<p>【事業費等】8,504千円</p>	市民意識調査では、転出理由の一つとして「医療福祉介護サービスの不足」を挙げる方が一定数あるが、転出理由となる課題の改善にも期待できる。
	②-3 新たな暮らし方の提案「エコビレッジ住宅ゾーン事業」	11.a	①応援市民の数	2018年 453 人	2019年 785 人	2021年 800 人	 96%	<p>【取組内容】エコビレッジ構想の具現化を図り土徳を体現したコミュニティを作るために、住宅エリアの条件整理を行った。実現可能性調査を実施し、開発事業者等にサウンディング調査を行い、意見をとりまとめた。</p>	サウンディング調査では、事業規模が小さいことによる需要及び投資回収に対する不安感があげられている一方で、自然・環境志向の住民や事業者を誘致し、生活自立のまちづくりの構築に対して賛同する事業者は多かった。その結果を踏まえて身の丈にあった土地利用計画を構築していく必要がある。
		12.8	①自然環境が美しく保たれていると思う市民の割合	2018年 78.3 %	2019年 74.1 %	2021年 85.0 %	 -63%	<p>【事業費等】6,798千円</p>	2020年度には市内事業者等で構成する会議体で調査の結果を踏まえた意見交換を行い、土地利用計画や建築性能のガイドラインを作成する。意見交換を実施することでエコビレッジ住宅の拡大や地域の活性化につながる気運を高めていく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	②-4 小規模校や複式学級すべての人に教育を「学校間をつなぐ遠隔協働学習事業」	4.7	①遠隔協働学習実施校	2018年 6校	2019年 6校	2021年 6校	100%	【取組内容】 へき地・小規模校をICTで結び、遠隔協働学習を実施する。協働での学習を通して、学習面の成長だけではなく、社会性も育む。 【事業費等】 13,625千円	遠隔協働学習が定着するよう小中学校の内の6校（井口小、利賀小、上平小、井口中、利賀中、平中）において実施した。多くの教員が遠隔協働学習を行うことで遠隔協働学習の課題が整理できた。また複式学級での遠隔協働学習でも対応できるよう機器の整備を行い、複式学級が同時に学習でき、授業の効率が上がった。その結果へき地や小規模校においても、ICTを使った遠隔協働学習により教育の質が向上している。また小規模校のデメリットの軽減となり、市外の学校への転出減にも期待できる。
		10.2	①全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(小学校)	2018年 0.0%	2019年 50.0%	2021年 100.0%	50%		
			②全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(中学校)	2018年 75.0%	2019年 100.0%	2021年 100.0%	100%		
	③-1 森林資源エコシステム構築事業	7.2	①再生可能エネルギー導入容量(熱)	2018年 16,500 GJ	2019年 25,231 GJ	2021年 25,000 GJ	103%	【取組内容】 本市の面積の約80%を占める森林を有効活用するために森林資源を利用したエコシステムを構築する。木質ストーブを広く普及させるために設置補助を実施した。また森林の整備を行ううえで出た樹木や間伐材を引き取り、ペレット加工を行っている。 【事業費等】 5,386千円	公共施設への木質ペレットボイラーを導入したことから再生可能エネルギーの利用は進んでいるものの、住宅や事業所等への木質ペレットストーブの導入は伸び悩んでいる。木質ペレットストーブ等の設置に関する助成制度等の周知など一層の取組が必要である。また市内でペレット燃料が製造されることによる森林保全や地域経済循環等の効果について広く啓蒙していく必要がある。
		9.4	①木質バイオマスによる年間CO ₂ 削減量	2018年 1,035 CO ₂ -t	2019年 1,436 CO ₂ -t	2021年 1,600 CO ₂ -t	71%		
		15.2	①木質ペレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t	2019年 1,727 t	2021年 3,250 t	50%		
			②木質ペレット利用量	2018年 1,063 t	2019年 1,183.3 t	2021年 1,699 t	19%		
		③ペレットストーブ等年間設置補助件数	2018年 15件	2019年 7件	2021年 20件	-160%			

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	③-1 森林資源エコシステム構築事業	15.2	④林業担い手	2018年 165 人	2019年 153 人	2021年 220 人	 -22%	【取組内容】 本市の面積の約80%を占める森林を有効活用するために森林資源を利用したエコシステムを構築する。 木質ストローを広く普及させるために設置補助を実施した。また森林の整備を行ううえで出た樹木や間伐材を引き取り、ペレット加工を行っている。	公共施設への木質ペレットボイラーを導入したことから再生可能エネルギーの利用は進んでいるものの、住宅や事業所等への木質ペレットストーブの導入は伸び悩んでいる。木質ペレットストーブ等の設置に関する助成制度等の周知など一層の取組が必要である。 また市内でペレット燃料が製造されることによる森林保全や地域経済循環等の効果について広く啓蒙していく必要がある。
			⑤素材生産量	2018年 13,515 m ³	2019年 14,567 m ³	2021年 17,000 m ³	 30%	【事業費等】 5,386千円	
	③-2 いのちの森をつなぐ次世代人材の育成「森の学校」「森の保育園」の創設	11.a	①応援市民の数	2018年 453 人	2019年 785 人	2021年 800 人	 96%	【取組内容】 山村を人が自然と持続的にしあわせに暮らしていける場所にするために、「環境林業」とこれを担う人材育成を行う「TOGA森の大学校」の体制整備（備品購入等）に支援を行った。「TOGAの森の大学校」では、4回の「TOGA森の暮らし塾」と2回のエコツアーを実施。また都市部と山間部をつなぐ「山村留学制度」を小中学生を対象に夏期と冬期の2回実施した。	「TOGA森の大学校」の参加者は林業への就業希望者だけでなく、森林等を活用する山村文化に関心の高い方も多い。林業技術はもちろんのこと、森林や山村文化を生かした暮らしも学ぶことができる場所として周知を強化する。全国的にも珍しい取組であることから関心が高く、人材育成だけではなく森林の利用促進につながることや山村暮らしに興味のある方への移住にも期待できる。 山村留学制度については、参加者からは、長期（1年間）の山村留学制度に対して前向きな回答があり、長期の実施に向けて取組を進めている。
			①林業担い手	2018年 165 人	2019年 153 人	2021年 220 人	 -22%	【事業費等】 15,650千円	
			①間伐面積	2018年 166 ha	2019年 123 ha	2021年 260 ha	 -46%		
	③-3 森里川海の連携「マイクロプラスチック、海洋汚染抑制」	12.5	①一人一日あたりのごみ排出量（家庭系ごみ）	2018年 409.0 g	2019年 433.0 g	2021年 400.0 g	 -267%	【取組内容】 富山県西部6市で構成する富山県西部6市連携協議会で自然環境保全の取組みを体験するツアーを開催。（対象小学生以上） また、ごみ収集について検討し、ごみ減量化を図るために富山県立大学と連携し、ごみ収集ルートの最適化やごみ収集に係るアンケート調査を実施した。南砺市環境保健協議会とも連携し「我が家のごみ減量自慢コンテスト」も実施。コンテストを通じて市内へごみの減量化の意識を高めた。	環境保全ツアーでは富山県西部の海岸近くを訪問先としており、水環境の保全の取組みについては引き続き様々な方法にて周知を図っていく。 2020年度には、海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金を活用し、市内河川を漂流するごみが海域に流出する状況を確認する調査を実施し、その調査で得られた情報を基に環境教育教材を作成し、地元小中学生へ普及・啓発を行う予定としている。
			②地域美化活動を行っている市民の数	2018年 4,700 人	2019年 4,846 人	2021年 5,000 人	 49%	【事業費等】 522千円	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～</p> <p>本市の土徳文化を次世代に継承する取り組みや支え合いによるまちづくりの取組を通して、地域資源の循環や相互補完が可能となる事業の構築を行うとともに普及啓発活動を通じた関係者のSDGsおよび「南砺版エコビレッジ」の理解促進に関する取組を実施した。具体的な取組として、①文化と教育の連携（文化芸術創造都市）「南砺の土徳文化、支え合いのまちづくり」、②住民自治の再構築「小規模多機能自治の推進」、③コミュニティファンドの創出「南砺幸せ未来基金」を行った。また全体マネジメント・普及啓発のための取組みも併せて行っている。</p>	<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■事業スキーム 取組を推進することにより、土徳文化や支え合いのまちづくりによる多様なステークホルダーとの協力関係の構築や地域資源の循環、相互補完が成立することによって、地域内で自律的好循環が達成できると考えている。本市が描く自律的好循環は南砺版地域循環共生圏を実装することと定義した。南砺版地域循環共生圏は、自立分散（小規模多機能自治、南砺幸せ未来基金）×相互連携（土徳文化・地域包括ケア）×循環・共生（エコビレッジ構想）＝活力あふれる循環共生圏（世界に誇る一流の田舎）の数式で表される。 統合的取組によってこれまで以上に、多様なステークホルダーとの連携が強化され、目指すべき姿に近づいている。</p> <p>■将来的な自走に向けた取組 本市の未来都市計画では、将来的な自走に向けた取組を4つのフェーズに分けて整理した。 第1フェーズ 外部リソースの活用を中心とした将来的な自走に向けた基盤構築 第2フェーズ 将来的な自走に向けた実証段階 第3フェーズ 地域リソースを中心とした自律的好循環 第4フェーズ 地域外への普及啓発活動 2019年度は特に本市が描く地域循環共生圏の中心の役割を担う小規模多機能自治（地域づくり協議会）、南砺幸せ未来基金の基盤整備を進めた。 2020年度には、南砺幸せ未来基金を活用した事業が展開されており、本市が整理した第3フェーズに進んでいる。</p>
<p>取組内容</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○全体マネジメント・普及啓発等経費</p> <p>1. 自治体SDGsモデル事業達成のための計画策定</p> <p>①南砺市SDGs未来都市推進実施計画【事業費等：8,137千円】 本市の2030年のあるべき姿を達成するためのロードマップ、庁内に設置したSDGs未来都市推進本部で作成し、多様なステークホルダーの意見を反映させた。（市民会議を開催）また次期総合計画策定とも連携しSDGs達成を進めていく。併せて、本市の環境の基本理念を定めた「南砺市環境未来づくり基本条例」を策定。この条例には、様々な主体の協働、環境、社会、経済などあらゆる視点から持続可能な地域の実現を目指すことなどSDGsの理念を盛り込んだ。</p> <p>②ステークホルダーとのネットワーク形成【事業費等：370千円】 市内の企業、団体、NPOなどに普及展開を図り、それによってネットワーク形成を行うべく行動した。使用しやすいSDGsロゴが入ったクリアファイルを作成しイベントや会議で配布。10月21日にはヨコハマSDGsデザインセンターの信時正人氏を講師に招きSDGs研修会も実施した。また住民向けの出前講座の実施や地域づくり協議会での勉強会でのSDGsのPRを実施し、11月13日には市内高校でSDGs講座を行った。とнами青年会議所、商工会青年部の会議にも出席しSDGsの説明を行っている。とнами青年会議所、（一社）リバースプロジェクトとSDGs達成推進に関する連携協定を結び前述の推進実施計画の市民会議にも参加いただき意見交換を行っている。とやま環境フェアに出展し本市のPRを行った他、富山県内でSDGsを進めている団体であるPECとやま（一社）環境市民プラットフォームとやまのセミナーに参加している。同じSDGs未来都市である富山県、富山市、和歌山市のほか金沢市とSDGsの普及を進めるべく意見交換を行った。神奈川県SDGs宣言に同意した。中部環境事務所地域循環共生圏セミナーにも出席し本市のSDGs推進（＝南砺版地域循環共生圏の実装）について報告している。</p> <p>10月26日、27日には市内で「世界に誇る一流の田舎」とは、をテーマにしたシンポジウム「令和元年ローカルサミットNEXTin南砺」が開催。市内内外からのべ400名を超える参加者が集まり議論を重ねた。その結果本市の市長に「南砺幸せなSDGs志民憲章」が提案された。</p> <p>市内に拠点をおく企業とSDGsに関する取組みについて協議を重ねており、今後SDGs達成に関する連携協定の締結も進めている。</p> <p>2. 事業実施体制の構築</p> <p>③南砺幸せ未来基金事業実施体制構築【事業費等：1,628千円】 自立循環の資金面を担う南砺幸せ未来基金の事務局体制を強化するために実施した。選任の事務局員を雇用し、知識、ノウハウの蓄積を強化し将来的な自立を目指している。 また地域課題解決のための案件発掘のため助成の仕組みを構築した。</p> <p>3. 普及啓発活動</p> <p>④地域づくり協議会を巻き込んだ普及啓発活動【事業費等：3,610千円】 小規模多機能自治を推進する市民側の組織である地域づくり協議会を巻き込みSDGsの普及啓発を図り広報活動を行った。地域づくり協議会への出前講座の実施、市内全戸（約17,600世帯）へのパンフレットの配布、市内の活動を取り上げSDGsのゴール、ターゲットが遠い世界のことではなく、身近なものであることを示した冊子を地域づくり協議会、施設等に配布した。また本市が考えるSDGsの内容を盛り込んだ映像を制作し、本市のyoutubeチャンネルにアップロードしている。</p> <p>⑤ウェブサイトの改修【事業費等：495千円】 エコビレッジ構想周知のためのウェブサイトやSDGs周知のために改修した。SDGsの特設サイトを設置し、SDGs情報の一覧性を図った。</p> <p>⑥南砺版SDGsカードゲームによる普及啓発及びファシリテーター育成【事業費等：2,145千円】 既存のカードゲームのフォーマットを利用し南砺版のカードを作成した。本市の職員向けにとнами青年会議所に代表されるSDGs推進に関心のある市民・企業向けの講習を開催した。講習では、身近な題材をカードに盛り込むためのワークショップを行い、課題を「自分ごと」として捉えられるようにした。南砺版のカードを10種類作成。このカードを活用しSDGsの理解を深めていく。</p>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>取組内容</p>	<p>2019年</p> <p>【取組内容】 ○事業実施経費 1. 文化と教育の連携（文化芸術創造都市）「南砺の土徳文化は一流の田舎につながる」 のこれからの文化・教育、非認知スキルの向上 SDG s カフェ【事業費等：1,848千円】 教育（非認知スキル）をテーマにした映画を教材としたカフェを3回開催した。教員や生徒、子育て世代などを対象とし、本市の「これからの学び」についてワークショップを実施した。 ⑧SDG s ×子育て世代【事業費等：50千円】 市内で子育て世代を中心とした団体と連携し、子育て世代に関心のあるテーマでイベントを実施しその中でSDG s レシピ（安心安全で美味しく、フェアトレードなどを意識できる料理）の作成を行った。 ⑨エコビレッジ住宅ゾーンプロジェクト実現可能性調査【事業費等：6,798千円】 エコビレッジ構想の具現化を図り土徳を体現したコミュニティを作るために、住宅エリアの条件整理を行い、開発事業者等にサウンディング調査を行った。この結果を受けて経済、社会、環境が調和したコミュニティを実現し南砺版地域循環共生圏の一つの見本として整備を進めていく。 ⑩若手農業者の育成 オーガニック農業推進事業【事業費等：2,000千円】 有機・無農薬農法による米、野菜、果樹の収穫やその場でとれた食材を提供する農家食堂、子どもが農作業体験を行うことができる環境を整備し、オーガニック街道とする構想がある。2019年度は安心安全で美味しい農作物を作成するための協議、堆肥づくりのための堆肥舎の設置を行った。</p> <p>【取組内容】 2. 住民自治の再構築「小規模多機能自治」、「地域包括ケアシステム」 ⑪運動・栄養・社会参加の三位一体の介護予防【事業費等：289千円】 東京大学の飯島勝也氏を講師に招き講演会を行いフレイル予防の概要を理解した後、フレイルトレーナー・フレイルサポーターの養成講座を行った。養成されたフレイルトレーナー、フレイルサポーターは地域づくり協議会の活動と連携し、運動・栄養・社会参加の三位一体の活動で介護予防、活力あふれる地域づくりに貢献していく。 ⑫多様な人々との地域共生社会構築 地域デザイン講演【事業費：858千円】 活力あふれる地域を形成するためには、目指すべき地域の形（地域デザイン）を明確にし、地域課題解決へ地域マネジメントを行う中核的人材の確保と育成のために山崎亮氏を講師に招き講演を行った。講演で学んだ事例や知見を自らの地域にフィードバックすることで地域づくりが促進していく。 ⑬地域づくり協議会情報共有ネットワーク強化、アーカイブ支援【事業費：1,900千円】 地域の情報をインターネットで見られる環境を整備し、簡単にホームページが更新できるCMSを制作し各地域づくり協議会に提供した。記事が増えることで地域のイベントなどアーカイブ化の役割を補完することもできる。 ⑭地域をコーディネートできるプロジェクトマネージャー育成【事業費：1,093千円】 真の住民自治を達成するために地域でのプロジェクトを計画、実施できる人材を育成する。受講者は地域づくり協議会の事務局員、一般参加17名。全5回開催。</p> <p>【取組内容】 3. コミュニティファンドの創出「南砺幸せ未来基金」 ⑮ファンドレイザー育成プロジェクト【事業費：1,015千円】 南砺幸せ未来基金が資金面での支援を行うため、金融業務を提供できるように人材育成を行った。全6回のファンドレイザー育成講座を行い、のべ37名が参加。育成された人材は南砺幸せ未来基金や各地域での活動において金融面でのリーダーとなっていき、地域課題解決のための活動が自走していくアドバイスを行うことができる。 ⑯担い手人材育成システム構築事業【事業費：0円】 仕組みの構築にむけて協議を行ったが、有効な手段が構築できなかったため、事業化にはいたらなかった。ただし補助事業全体の中で、市民、企業、各種団体とのつながりが構築されつつあり、このつながりを可視化する取組みを今後検討していく予定としている。</p>	<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■未来都市計画に記載したステークホルダーとの連携は概ね順調に進んでいる。特に場所文化フォーラムとは2019年に「令和元年ローカルサミットNXETin南砺」の開催において連携し、「南砺幸せなSDG s 志民憲章」の提案につながった。 2020年には近隣大学とSDG s を切り口にした連携事業を実施している他、SDG s の推進に係る包括連携協定を北陸電力とも締結。今後も地元企業や団体を中心に連携を強化していく予定としている。</p>
<p>当該年度の取組状況の評価</p>	<p>●三側面をつなぐ統合的取組の16の事業は、当初予定（計画書「2.（7）スケジュール」記載の内容）に沿って実施し、うち15事業は概ね順調に進捗した。「担い手人材育成システム構築事業」は、有効な手段が構築できず事業化を見送ったものの、SDG s という世界共通言語の取組みの中でこれまで以上に市民、企業、各種団体とのつながりが構築されつつあり、このつながりを可視化する取組みを検討していく。2019年度の後半はコロナ禍の影響で、予定していたイベントやセミナーといったものが中止となることがあったものの当初の目的は達成されたと評価している。しかしながらSDG s の市民への周知が進んでいない面もあり、よりローカルな「ジブンゴト」としてSDG s を捉えられるよう仕掛けを行う必要がある。2020年度もコロナ禍の影響は続き、周知のためのイベント等が開催しにくい状況ではあるものの、オンラインを活用したワークショップやホームページ等を利用した情報発信を積極的に行っていく。</p>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇔環境		経済⇔社会		社会⇔環境		自治体SDGsモデル事業の普及展開状況	
	<p>●経済面から環境面へ エコビレッジ住宅ゾーンはエコビレッジ構想の具現化を図るもので市産材の利用や伝統産業の促進につながる。2019年度は事業者からサウンディングを行うことで、身の丈にあった住宅エリアをつかむことができた。</p> <p>またオーガニック農業を推進することで安全・安心な食材を供給できるようになる他、農作物のブランド化が図られる。オーガニック農業に利用する良質な堆肥は市内のパークなどから作成されるため、環境面での効果も期待できる。</p> <p>●環境面から経済面へ 森林資源を利用し、木の道具やアクセサリを作成することで森林環境の保全につながり、また新たな産業の創出に期待できる。2019年度には実現しなかったが、2020年初めには、南砺幸せ未来基金の支援メニューを活用したアクセサリづくりがスタートしている。</p>	<p>●経済面から社会面へ 南砺幸せ未来基金の活用により、やりたいことができる社会の構築が進んだ。2019年度後半から2020年度初めにかけて行った助成事業では、3件の採択事業が生まれ、農業、福祉、新たなものづくりの取組が進んでいる。</p> <p>●社会面から経済面へ 真の住民自治を目指す取組みである小規模多機能自治では、地域で稼ぐ力の育成が必要である。そのため地域づくり協議会でのプロジェクトを計画・実施できる人材育成を進めた。また高齢となっても安心して暮らせる社会構築のために地域包括ケアシステムによる介護予防（フレイル予防）を推進。安心して暮らせる環境が整いつつあり、移住に向けてのアピールポイントとなる。</p>	<p>●社会面から環境面へ 非認知スキルをテーマにした映画を題材にしたSDGsカフェを3回実施。これからの学びについてグループワークを行った。幼年期に体験を通して得られる非認知スキルは本市が持つ豊かな自然環境での遊びなどから得られることから、自然との共生意識が高まった。またそのことから、地域資源特に本市の8割を占める森林の利活用への促進につながった。</p> <p>●環境面から社会面へ エコビレッジ住宅の整備は、市産材や伝統産業の活用につながる。このことが都市部では体験できない南砺ならではの魅力的な住環境の整備につながる。豊かな住環境や顔の見える地区での生活が「もったいない」と「おかげさま」という言葉が象徴する土徳文化につながっていく。</p>	<p>■市内 市内においては、SDGsのチラシを全戸配布する他、PR用の動画をyoutubeにアップし普及に努めた。また出前講座やイベント（SDGsカフェ、カードゲーム体験等）を開催した。連携協定を結んだとなみ青年会議所も積極的にSDGsイベントに参加。またとなみ青年会議所が制作している番組（地元ケーブルテレビで放送）にも出演し周知を図った。</p> <p>■市外 10月に開催した「令和元年ローカルサミットNEXTin南砺」には市内外から2日間で400名を超える参加があり、本市の目指す「一流の田舎」について議論した。2020年度には富山県西部を流れる小矢川水系のごみ流入対策を講じる中で海洋ごみの発生抑制を行う予定としており、流域自治体への波及効果を期待している。</p>				
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)		
	1	【経済→環境】木質ベレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t	2019年 1,727 t	2021年 3,250 t			
	2	【環境→経済】素材生産量（針葉樹）	2018年 13,515 m³	2019年 14,567 m³	2021年 17,000 m³			
	3	【経済→社会】移住者の数	2018年 203 人	2019年 182 人	2021年 250 人			
	4	【社会→経済】ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの事業数	2018年 0 件	2019年 0 件	2021年 10 件			
	5	【社会→環境】木質バイオマス利用によるCO2削減量	2018年 1,035 CO2-t	2019年 1,436 CO2-t	2021年 1,600 CO2-t			
	6	【環境→社会】住み続けたいと思う市民の割合	2018年 68.0 %	2019年 69.5 %	2021年 80.0 %			
有識者からの取組に対する評価								
<p>■ファンドレーザ育成プロジェクト、小規模多機能自治を着実に推進することを期待する。</p> <p>■高い自治会加入率を活かして、市民の自主的な行動やボトムアップに向けて、コミュニティの再構築を進めることを期待する。</p> <p>■取組計画は重層的だが、市が中心でボトムアップすることを期待する。</p> <p>■全体計画と同様に、KPIが多く、絞り込む必要がある。</p>								